

ネパール政治・経済ニュース（14年9月）ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 1日、統一共産党（毛沢東主義派）（UCPN-M）は、新憲法における連邦州の数について、10州が同党のボトムラインであると表明。</p> <p>(2) 2日、ネムワン制憲議会議長は、新憲法における未解決の問題については、制憲議会議事規則に従い本会議における投票で決せられるべきであると発言。</p> <p>(3) 3日、制憲議会は、UCPN-M等の審議拒否のため、3日連続して審議がストップ。ネムワン議長は、1週間の休会を宣言。</p> <p>(4) 4日、政府は、外務省枠の駐仏、スイス、加、南ア、タイ、クウェート各大使候補者を閣議決定。議会公聴会で検討へ。</p> <p>(5) 4日、主要3政党は、国民政治会議を開催することで合意。共産党（毛沢東主義派）（所謂バイディア派）（CPN-M）を含め、各党2名ずつ計8名からなるタスクフォースを設置し、新憲法の未解決の問題の現状、同会議の態様の2点について報告書を作成することで合意。</p> <p>(6) 4日、オリ共産党UML委員長は、ハイレベル政治委員会（HLPC）は、新憲法制定プロセスの促進及び和平プロセスの完了のために、設置され得る発言。</p> <p>(7) 5日、与野党は、新憲法の骨子に関する6日の合意期限を控え、合意が困難となる中、憲法制定工程表を修正するか否かで意見が対立。</p> <p>(8) 6日、PDCCは、新憲法の主要論点に関する合意期限を迎え、合意済の点、未合意の点に関するレポートを制憲議会本会議に提出。後者のレポートについては、投票に付さずPDCCに差し戻し。</p> <p>(9) 7日、コイララ首相は、 कांग्रेस党（NC）所属議員の会合で、党内の自分に対するサポートが十分でないと悲観的発言。</p> <p>(10) 8日、ダハールUCPN-M委員長がコイララ首相と会談し、4項目合意の誠実な実施を改めて要求。</p> <p>(11) 12日、アチャリヤ観光大臣及びタパ工業大臣（いずれもUML）が罷免。後任にはそれぞれアマチャ氏、バスネット氏を任命。</p> <p>(12) 12日、主要3政党及びバイディア派は、全政党会議を16日行うことを決定。但し、その形式・議事手続・議題について未合意。</p> <p>(13) 13日、主要3政党及びバイディア派は、全政党会議においては、新憲法の問題のみを扱うことで合意。</p> <p>(14) 14日、K.C.ラウト氏が国家反逆の容疑で逮捕。</p> <p>(15) 15日、NC中央委員会は、中央委員及び地方委員会委員の任期を1年間延長することを決定。</p> <p>(16) 16日、バイディア派のボイコットにより全政党会議が中止。</p> <p>(17) 17日、立法議会の良い統治・モニタリング委員会は、権力濫用調査</p>

	<p>委員会（CIAA）に対し、些細な案件ばかりでなく、大きな案件にも取り組むよう指示。これに対しカルキ CIAA 委員長は、内閣の指示は小案件の調査であり、政治案件を扱うことは出来ないと言。</p> <p>(18) 18日、制憲議会は、PDCCにおける16日の合意期限が過ぎたことから、2週間延長し、30日を新たな合意期限とすることを決定。</p> <p>(19) 18日、首相府は、近くNC所属3大臣（情報通信相、教育相、都市開発相）が更迭される旨の報道を完全に否定し、報道機関に対し、根拠のない報道を慎むよう警告。</p> <p>(20) 18日、憲法評議会は、国家人権委員会の委員長及び4名の委員を立法議会に推薦。</p> <p>(21) 19日、SAARC内相会合がカトマンズで開催。反テロ協力につき合意。</p> <p>(22) 20日、ギャネンドラ元国王が、心筋梗塞で入院。22日退院。</p> <p>(23) 21日、NC及びUML所属のジャナジャティ系議員は、議会内の政党横断的ジャナジャティ会派には参加しないことを決定。</p> <p>(24) 22日、内戦中にマオイストに息子を殺害され、犯人の処罰を求めてハンガーストライキを続けていたアディカリ氏が死亡。</p> <p>(25) 22日、マデシ諸政党は、連邦制、統治機構、選挙制につき、統一方針をまとめることで合意。但し、諸政党の中には右から左まであり、方針が纏まるか否かは不明。</p> <p>(26) 22日、空席となっている大使ポストのうち、外務省枠の6大使が議会の公聴会で承認。今後、アグレマン取得の手続きを開始。</p> <p>(27) 24日、制憲議会の起草委員会は、未解決の論点につきPDCCにおける合意後、当該部分の憲法テキスト起草には1ヶ月を要するとして、10月中旬までの新憲法第1案の提示は困難になったとの見解を発表。</p> <p>(28) 28日、バッタライ PDCC 委員長は、主要政党幹部が非協力的なため、明年1月22日までの新憲法制定を悲観視せざるを得ないと発言。</p> <p>(29) 29日、バッタライ PDCC 委員長は、連邦制等、新憲法の未解決の論点に関し、複数の案を提示。</p> <p>30日、PDCCにおける延長された合意期限を迎えたが、主要政党間で</p> <p>(30) 合意を見いだせず。主要政党幹部は、PDCCの議会に対する報告書の提出期限とされている10月7日まで協議を継続することとした。</p> <p>(31) 30日、立法議会公聴会は、シャー最高裁判事を裁判長とする人事案を承認。任期は65歳の停年を迎えるまでの約9ヶ月。</p>
外交	<p>(1) 8月29日-1日、カトマンズにおいて開催されたSAARCプログラム委員会（局長級）は、現在11ある地域センターを5つに統廃合することで合意。11月の常任委員会（次官級）へ提案。</p> <p>(2) 4日、オリ CPN-UML 委員長は、病気治療のため訪問していたインドから帰国。同国滞在中には、スワラージ印外相と会談。</p>

	<p>(3) 16日、コイララ首相が、当地訪問中のナカンダラ・ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ（BIMSTEC）事務局長と会談。</p> <p>(4) 17日-19日、8月のモディ首相のネパール訪問時の合意に従い、ネパール・インド国境作業グループの初会合がカトマンズで開催。</p> <p>(5) 19日-10月1日、コイララ首相が国連総会出席のため訪米。往路はアブダビ、復路はブリュッセルで、それぞれ中東大使会議、欧州大使会議に出席。ニューヨーク滞在中、潘国連事務総長、モディ印首相、ハシナ・バングラデシュ首相、シャリフ・パキスタン首相等と会談したほか、肺がん放射線治療後の診察を受けた。</p> <p>(6) 24日-29日、ジャー副大統領が、第1回中国・チベット観光・文化展に出席するため、チベット自治区ラサを訪問。</p> <p>(7) 27日、国連総会出席のため訪米中のパンディ外相が、王毅中国外交部長と会談。中国側は、外交関係樹立60周年を迎える2015年中に習近平国家主席がネパールを訪問する予定である旨を伝達。</p>
--	---

経 済	
産業 エネルギー	<p>(1) 2日、クシャトリ・エネルギー省次官率いるチームは、電力取引協定（PDA）について協議するためインドへ出発。</p> <p>(2) 3日、第9回NADAモーターショーの開会式にて、マハト財務大臣は国内に自動車組立工場を設立する時期に来ていると述べ、民間セクターに工場設立を促した。</p> <p>(3) 4日、ネパールとインドは、電力取引及び国境をまたぐ送電線と電力系統接続に関する25年間協定に署名。</p> <p>(4) 6日、上部ボテコシ水力発電プロジェクトの関係者らは、スンコシの地滑りで止まっていた送電について、計画通り進めば10月25日に復旧するだろうと述べた。</p> <p>(5) 6日、ビラトナガルにあるネパール最古のジュート工場は、政府が補助金を止めたため閉鎖。インドから輸入されている安いジュートに対抗できなくなった背景がある。</p> <p>(6) 11日、ネパールコンピューター協会（CAN）は、Subisu社とソフテック2014を共催。14日まで開催され、IT関連の商品が展示。全国から最先端の機会に興味を持つ人が訪れ、賑わった。</p> <p>(7) 18日、上部カルナリ水力発電プロジェクトのプロジェクト開発協定の草案提出が見込まれ、経済学者らは、草案が期日までに提出されれば、ネパールが外国企業にとってよい投資対象の一つとなるだろうと述べている。</p> <p>(8) 20日、ネパール石油公社は、ネパールへの唯一の石油供給元である</p>

	<p>インド石油公社が作成した、石油パイプライン建設に関する覚書を、ネパール政府へ提出。</p> <p>(9) 21日、カトマンズ市内の夜行バスのサービスを、9月末までに再開すると発表。</p> <p>(10) 26日、ネパールハーブ製品協会は、マレーシアで開催されている、第2回世界ハーブ展覧会に出席し、ネパールのハーブ製品を宣伝。</p>
財政 税制	<p>(1) 1日、マハト財務大臣は職員らに対し、予算の効率的な執行に力を入れるよう指示。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 7日、アジア開発銀行は、14/15年度は農作物収穫の減少があり得るとし、経済成長率を4.6%と予測。</p> <p>(2) 9日、ネパール政府は公共交通機関の運賃値上げをダサイン後の10月18日まで延期すると発表。</p> <p>(3) 16日、飲料水のカルテルは無くなったと政府は発表しているが、顧客は依然、飲料水に対して高い料金を払い続けていると、政治家は述べている。</p> <p>(4) 16日、政府はネパール国内において、ダサイン、ティハールを視野に入れた「適正価格市」を開催。連休を前に需要が急増し、物の値段が上昇することを防ぐ目的がある。</p> <p>(5) 17日、ネパール中央銀行のカティワダ総裁は、金融機関のガバナンスと安定性を高めるため、ネパール政府が金融に関わる違反行為に対して厳しい措置を施す旨検討していると言及。</p> <p>(6) 17日、貿易業者らは、ダサイン中に山羊の需要が上昇し、値段が10%程度上昇すると予測。</p> <p>(7) 20日、ネパール政府は、ダサイン休暇中に食料品の異常を早期発見すべく、24時間体制で市場を監視するチームを結成。</p> <p>(8) 20日、甚大な被害を及ぼした地滑りの影響を受け、カトマンズ盆地内の貿易業者は、今年のダサインに向けて中国からシロイワヤギ(mountain goats)を輸入することは困難だと述べた。</p> <p>(9) 21日、ここ1ヶ月で、野菜の値段が急騰している。特に、カリフラワー、トマト、瓜類。</p> <p>(10) 30日、ダサイン前の需要増加を受け、カトマンズ盆地内では鶏肉や山羊肉の値段が上昇。山羊は1kgあたり50ルピーから800ルピーへ、鶏肉も1kgあたり15ルピーから265ルピーまで高騰。</p>
貿易 投資	<p>(1) 2日、13/14年度にビルガンジ税関に10億ルピー以上の関税を支払った企業は13社で、そのうち6社は20億ルピー以上支払った。最も多く支払った企業はネパール石油公社で、781億ルピー相当の石油を輸入し、136億ルピーの関税を支払った。また、自動車の輸入が前年度比44%上昇したことを受け、関税収入は前年度比98%上昇。</p>

	<p>(2) 12日、世界銀行は、ネパール・インド地域貿易・輸送プロジェクト(NIRTP)がスムーズに進行していないことに対し不満を述べた。</p> <p>(3) 21日、ネパールのビジネス関係者らは、ネパール政府に対し、輸出を促進するため安定した政策が必要であると述べた。</p> <p>(4) 23日、ダサイン期間中のバスチケットのうち80%が既に売れた。また、韓国へ出稼ぎに行くために受ける必要があるEPS試験が9月26日と27日に行われ、同試験受験のため地方から6万人がカトマンズを訪れているため、受験者が地方へ戻る際にバス不足等の問題が出るのでは無いかと、運転手らは危惧している。</p>
<p>貧困問題 雇用問題</p>	<p>(1) 10日、マハト財務大臣は野党に対し、貧困削減のプログラムを政治化しないよう主張。</p>
<p>地域経済</p>	<p>(1) 12日、カトマンズのUWTC (United World Trade Center) で、「ダサイン市」が開催。9日間にわたり、アクセサリー、家具、装飾品、食料品、電化製品など、ダサインに必要な物を中心に販売した。</p> <p>(2) 13日、ムスタン郡の貿易業者は、ダサインに向けて、チベットから約2万頭の山羊を輸入している。</p> <p>(3) 13日、ネパール航空は、17日よりバドラプールとダンガディへのフライト数を増やすと発表。</p> <p>(4) 27日、文化・観光・航空省、ネパール観光庁及び民間セクターらは第35回世界観光デーを祝福し、ラリーを開催。</p> <p>(5) 27日、ネパール食料公社は、ダサインとティハール期間中に市中で山羊肉の値段が急上昇しないよう、3,400頭の山羊を売る予定。</p>
<p>経済協力 対外債務</p>	<p>(1) 2日、デンマーク外務省は、デンマークのNGOである Danchurchaid を通じ、地滑り被害者に対し60万・デンマーククローネ(約1,100万円)を寄付。</p> <p>(2) 5日、インド政府は、ネパールのマネーロンダリング調査局と他の関係省庁に対し、マネーロンダリング及びテロリスト資金供給を阻止するための能力開発プログラムを通じて訓練すると決定。</p> <p>(3) 10日、米国大使館は、ハスマンドゥカ・ダルバル博物館開発委員会(HDMDC)とカトマンズ盆地保全トラスト(KVPT)を今年の「文化保全のための米大使ファンド」の対象者とすると発表。HDMDCに対しては77,142ドル、KVPTに対しては45,500ドルを無償供与。</p> <p>(4) 14日、パンチェシュワール多目的プロジェクトの初の会合が、22-23日に開催される。同プロジェクトは、モディ・印首相が8月にネパールを訪問した際、1年以内に開始すると約束したもの。</p> <p>(5) 17日、ネパール投資庁は、900メガワット級の上部カルナリ水力発電プロジェクトに関するプロジェクト開発協定の草案に合意。19日</p>

	<p>には、インドのGMR社と協定に署名。</p> <p>(6) 17日、在ネパールインド大使館は、NNJS（眼のケア等を行うNGO）に対し、学校での眼のヘルスケアプログラム提供のための援助について、覚書に署名。1,027万ルピーを供与。</p> <p>(7) 18日、スイス政府は、世銀のプログラムの一つである、ネパール国家財政管理プログラムの多国間トラスト基金に加盟し、319万米ドルを供与。</p> <p>(8) 23日、日本政府は、学校セクター改善プログラムへ、無償資金協力として2億6,700万ルピーを供与。</p> <p>(9) 28日、ネパール首相官邸は、自然災害救済基金に、今年度既に3,880万ルピーが集められたと発表。</p>
--	---